

# 篠栗町中長期財政計画

## (令和4年度～令和13年度)

令和4年3月  
篠栗町 財政課

## 目 次

1 はじめに(財政計画の目的等)	1頁
2 本町の財政状況	1頁
(1)収支の状況	1頁
(2)歳入の状況	2頁
(3)歳出の状況	4頁
(4)基金残高の状況	8頁
(5)財政指標の状況	9頁
3 中長期財政計画の概要	10頁
(1)基本方針	10頁
(2)計画期間	10頁
(3)見直しについて	10頁
(4)歳入歳出の見通し	10頁
(5)目標	10頁
4 財政計画中の収支見通し	15頁
(1)計画期間中の財政収支	15頁
(2)計画見直しの方向性	17頁

## 1 はじめに(財政計画の目的等)

本町を取り巻く財政状況は、歳入面では、福岡都市圏に位置しているものの、近隣市町に比べ企業数が少ないことや、人口も近年は減少傾向にあることから、地方税の大幅な増収は見込みづらい状況にありましたが、篠栗北地区産業団地への進出企業も決まり、地方税やふるさと納税の増収で、数年後には財政状況の一定の改善が見込めるようになったところです。

一方、歳出面では、町のシンボルとなる『ささぶりっじ』整備事業や篠栗北地区産業団地整備の関連工事が令和元年度に完了したことで、投資的な支出は一時的に減少するものの、老朽化した公共施設の更新が迫っており、その財源確保が必要となることや、高齢者等の福祉に必要な扶助費は、今後も増加することが見込まれていることなど、厳しい状況が続くことが予測されます。

そのような中、限られた財源を適切に配分することで今後も行政サービスを継続的に提供し、第6次篠栗町総合計画に掲げる「いつまでも住みたい いつでも訪ねたいまち」を実現するための将来を見通した財政運営の指針になるものとして、中長期財政計画を策定します。

## 2 本町の財政状況

### (1) 収支の状況

歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、令和元年度以降増加傾向にありますが、町の財政規模から考えると比較的バランスの取れた財政運営が行えていると言えます。

また、当該年度の赤字黒字を示す単年度収支から年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金への積立金額を加算し、同基金からの取崩し額を控除した、実質単年度収支は、令和元年度以降、黒字で推移しています。

### 財政収支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
歳 入 総 額 A	9,829,494	10,180,925	9,932,347	11,176,048	15,190,921
歳 出 総 額 B	9,474,143	9,786,087	9,706,187	10,634,305	14,558,911
歳入歳出差引(A-B) C	355,351	394,838	226,160	541,743	632,010
翌年度に繰り越すべき財源 D	124,837	271,714	175,383	86	866
実 質 収 支 ( C - D ) E	230,514	123,124	50,777	541,657	631,144
単 年 度 収 支 F	△ 151,822	△ 107,390	△ 72,347	490,880	89,487
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	35,777	2,694	2,146	251,832	2,585
繰 上 償 還 金 H					
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 I		311,684			
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 116,045	△ 416,380	△ 70,201	742,712	92,072

## (2) 歳入の状況

自治体が自らの裁量で使い道を決定できる一般財源の総額は、令和元年10月の消費税率引き上げにより地方消費税交付金が増加したことや、幼児教育・保育無償化の財源として地方交付税が増加したことで、令和2年度は増加しています。

一方、特定の事業目的のために得られる特定財源は、『ささぶりっじ』整備事業に充てる国庫補助金や篠栗北地区産業団地開発関連の地方債借入、幼児教育・保育無償化による国県支出金の増加により、平成29年度以降は増加傾向にあります。

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応関係で国庫支出金が大幅に増加しています。

### 歳入

(単位:千円)

区 分		年 度	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
一般財源	地 方 税		3,047,024	3,094,656	3,132,772	3,210,504	3,211,982
	地 方 譲 与 税		71,076	70,738	71,297	73,912	76,670
	利 子 割 交 付 金		3,341	6,058	5,305	2,381	2,485
	配 当 割 交 付 金		10,907	15,645	11,791	13,669	12,505
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,235	16,516	10,810	8,351	16,339
	地 方 消 費 税 交 付 金		493,958	503,776	506,588	494,773	616,994
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		18,919	25,951	27,079	13,789	
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					4,232	8,923
	法 人 事 業 税 交 付 金						12,516
	地 方 特 例 交 付 金		18,167	18,764	21,001	78,358	33,173
	地 方 交 付 税		2,406,436	2,167,039	2,183,400	2,169,275	2,239,954
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,961	4,943	4,851	4,551	4,740
	小 計 A		6,082,024	5,924,086	5,974,894	6,073,795	6,236,281
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金		230,482	225,962	215,902	194,302	137,262
	使 用 料		72,261	70,701	71,647	61,477	49,987
	手 数 料		71,033	73,218	73,079	73,118	73,346
	国 庫 支 出 金		1,162,518	1,359,984	1,346,890	1,404,512	5,168,940
	都 道 府 県 支 出 金		677,947	767,164	768,184	891,548	937,364
	財 産 収 入		157,929	13,638	12,922	13,139	26,475
	寄 附 金		1,253	2,031	5,554	40,909	108,281
	繰 入 金		200,000	661,684		550,000	
	繰 越 金		541,872	355,351	394,838	226,160	541,743
	諸 収 入		196,208	239,276	149,692	149,501	108,216
	地 方 債		435,967	487,830	918,745	1,497,587	1,803,026
小 計 B		3,747,470	4,256,839	3,957,453	5,102,253	8,954,640	
歳 入 合 計 (A+B)		9,829,494	10,180,925	9,932,347	11,176,048	15,190,921	

## ①地方税の状況

地方税は、歳入の約30%を占める重要な財源です。景気の変動や人口の増減に左右される個人町民税は、平成28年度以降は増加しており、固定資産税も、戸建て住宅の増加が要因となり、令和元年度以降は増加していることから、地方税全体として増加傾向にあります。

なお、徴収業務の強化により平成29年度以降の徴収率は97%以上となっています。

今後は、労働人口の減少が見込まれますが、経済活動が好調なことや、土地価格の上昇もあり、地方税収入全体では増加傾向で推移すると見込まれます。しかしながら、リーマンショックのような大きな景気後退が起こる可能性もあるため、常に景気動向を注視していく必要はあります。

また、税制改正としては、令和元年度から法人町民税の減税や、新たな車体課税制度となる軽自動車税環境性能割が導入されましたが、地方税全体に占める割合が低いことから、地方税収入全体への影響は、軽微なものとなりました。

### 地方税

(単位:千円)

区 分		年 度				
		H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
個 人 町 民 税		1,345,059	1,386,623	1,419,229	1,449,266	1,463,920
法 人 町 民 税		168,072	165,231	196,751	206,266	169,638
固 定 資 産 税		1,292,940	1,304,745	1,283,037	1,307,195	1,314,011
軽 自 動 車 税		66,901	70,458	73,090	76,343	79,731
市 町 村 た ば こ 税		174,052	167,599	160,665	171,434	184,669
そ の 他 の 税						13
合 計		3,047,024	3,094,656	3,132,772	3,210,504	3,211,982
徴収率	現 年 課 税 分 (%)	98.8	99.1	99.1	99.0	98.5
	滞 納 繰 越 分 (%)	31.0	41.0	38.3	35.3	31.8
	合 計 (%)	96.0	97.3	97.6	97.6	97.0

(注)令和2年度は、税制改正前の軽自動車税を含めて計上しています。

## ②地方交付税及び臨時財政対策債の状況

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除して算出されるものですが、基準財政需要額に算入されていた地方債の償還が順次終了したことや、基準財政収入額の基礎となる地方税収入が増加したこともあり、減少傾向にありました。

また、臨時財政対策債の発行額も減少傾向であり、地方交付税と臨時財政対策債発行額の合計では、平成28年度から令和元年度までの間で約2億7千万円減少しましたが、令和2年度は幼児教育・保育無償化の財源として増加しています。

本町では、基準財政需要額算入がある地方債のみを借入することで、地方交付税を確保し、将来の負担を抑えてきましたが、今後は、返済額の大きな地方債の償還が終了することで、地方交付税の減少が見込まれるため、これまでの行政サービス水準を維持するには、地方交付税に変わる財源の確保が課題と言えます。

地方交付税及び臨時財政対策債

(単位:千円)

年 度		H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
区 分						
基準財政需要額	A	5,068,924	4,851,207	4,895,017	4,939,679	5,195,220
基準財政収入額	B	2,886,677	2,894,555	2,934,897	2,987,836	3,176,042
普通交付税(A-B)	C	2,178,077	1,951,137	1,962,620	1,949,989	2,022,334
特別交付税	D	228,359	215,902	220,780	219,286	217,620
地方交付税(C+D)	E	2,406,436	2,167,039	2,183,400	2,169,275	2,239,954
臨時財政対策債発行額	F	326,167	325,730	344,545	292,187	307,268
地方交付税+臨時財政対策債(E+F)		2,732,603	2,492,769	2,527,945	2,461,462	2,547,222

(注)普通交付税額は、錯誤等を調整した実交付額

(3)歳出の状況

自治体の裁量での削減が難しいとされる義務的経費としては、人件費は横ばいで推移していますが、扶助費や公債費が増加していることもあり増加傾向です。

投資的経費としては、令和元年度までに大きな支出が終了したことで令和2年度は減少しました。

その他の経費としては、新型コロナウイルス感染症対応関係で物件費と補助費等が令和2年度に大きく増加しました。

また、篠栗北地区産業団地整備事業へ繰出金を支出したことで平成29年度と令和2年度に一時的に増加しています。

歳出

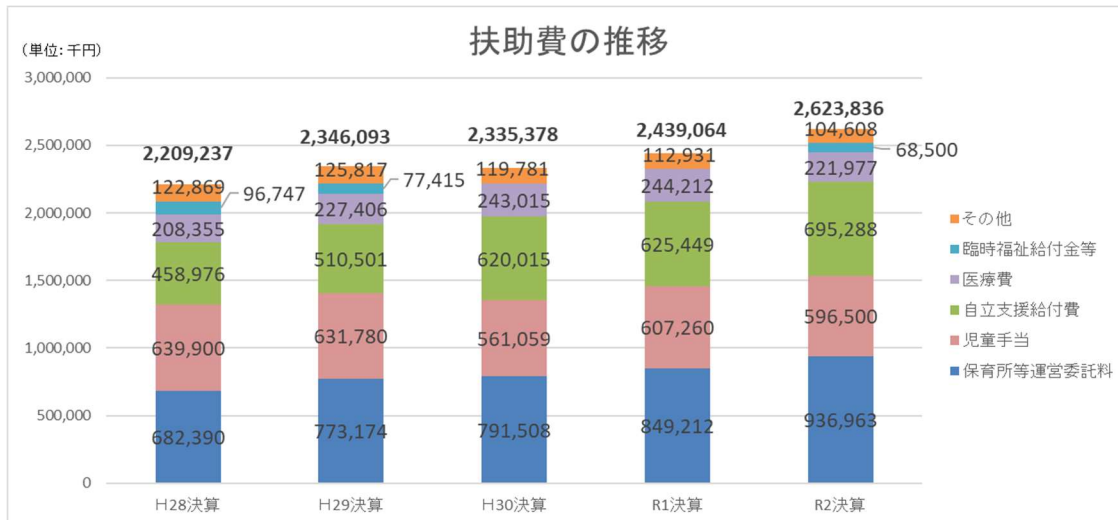
(単位:千円)

年 度		H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
区 分						
義務的経費	人 件 費	1,380,612	1,371,383	1,392,351	1,357,149	1,382,991
	扶 助 費	2,209,237	2,346,093	2,335,378	2,439,064	2,623,836
	公 債 費	923,004	776,815	780,444	793,999	812,797
	小 計 A	4,512,853	4,494,291	4,508,173	4,590,212	4,819,624
投資的経費	普通建設事業費	760,460	910,597	1,250,387	1,778,952	742,058
	災害復旧事業費	7,292		76,402	46,441	11,544
	小 計 B	767,752	910,597	1,326,789	1,825,393	753,602
その他の経費	物 件 費	1,628,203	1,624,056	1,631,970	1,704,156	2,053,037
	維持補修費	39,906	45,585	42,221	33,268	46,132
	補助費等	1,438,402	1,421,744	1,279,168	1,274,966	4,713,956
	積立金	116,432	8,128	7,597	259,795	13,114
	投資及び出資金	13,350	11,870	11,208	14,682	14,517
	繰出金	957,245	1,269,816	899,061	931,833	2,144,929
	小 計 C	4,193,538	4,381,199	3,871,225	4,218,700	8,985,685
歳出合計(A+B+C)		9,474,143	9,786,087	9,706,187	10,634,305	14,558,911

## ① 扶助費の状況

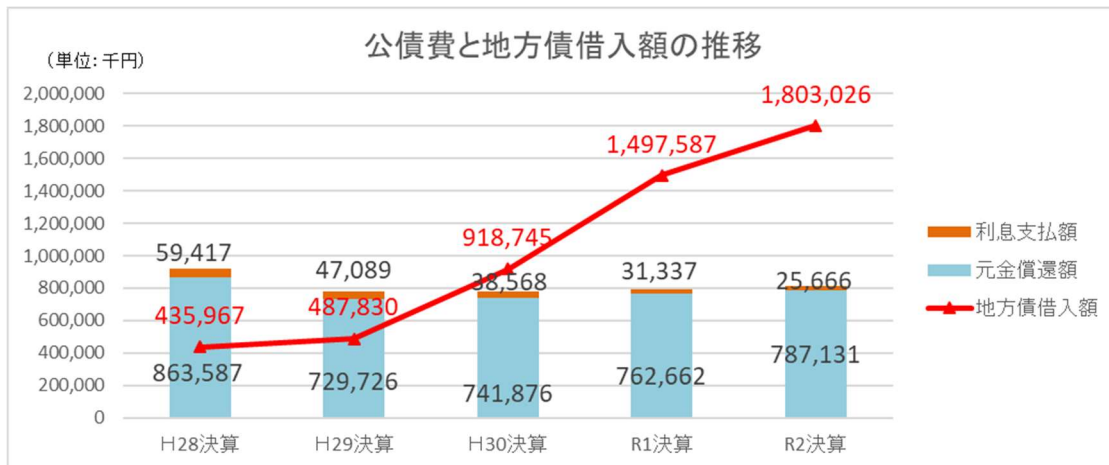
扶助費は、保育所等運営委託料が大きく増加しています。これは、単価の改正や保育所への入所者数の増加、幼児教育・保育無償化の影響によるものです。

また、障害者への自立支援給付費も増加傾向であり、大部分は国や県の補助金が充当されますが、高齢化の進行や子育て支援事業の拡大に伴い、今後も扶助費は増加していく見込みです。



## ② 公債費の状況

公債費は、平成30年度と令和元年度は投資的経費の財源として、令和2年度は特別会計への繰出金の財源として多額の借入を行ったことで、令和元年度以降の公債費支出は増加していますが、今後は過去の借入に対する償還が終了していくこともあり減少することが見込まれます。



### 年度末地方債残高

(単位:千円)

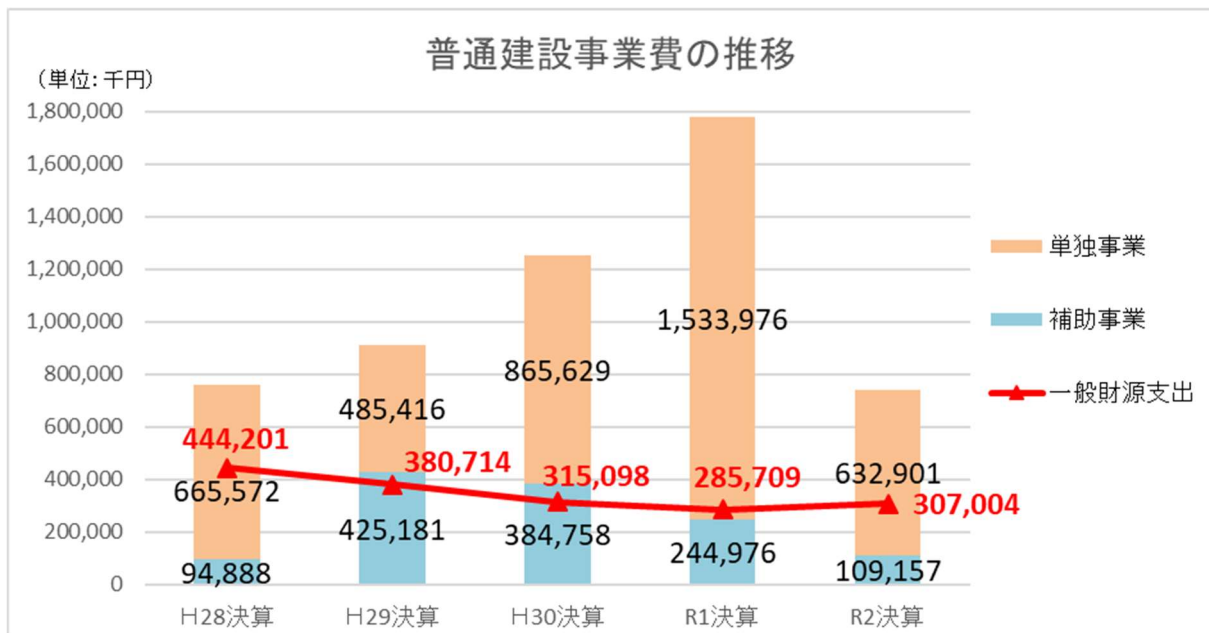
	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
臨時財政対策債	4,635,042	4,607,427	4,578,591	4,486,331	4,391,887
臨時財政対策債以外	2,060,220	1,845,939	2,051,644	2,878,829	3,989,169
地方債残高	6,695,262	6,453,366	6,630,235	7,365,160	8,381,056

### ③普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、国の補助事業として、平成29年度と平成30年度に『ささぶりっじ』整備事業を実施したことで大きく増加しています。

また、町の単独事業としては、平成30年度と令和元年度に、津波黒地区法面補強工事を行ったことで、大きく増加しています。

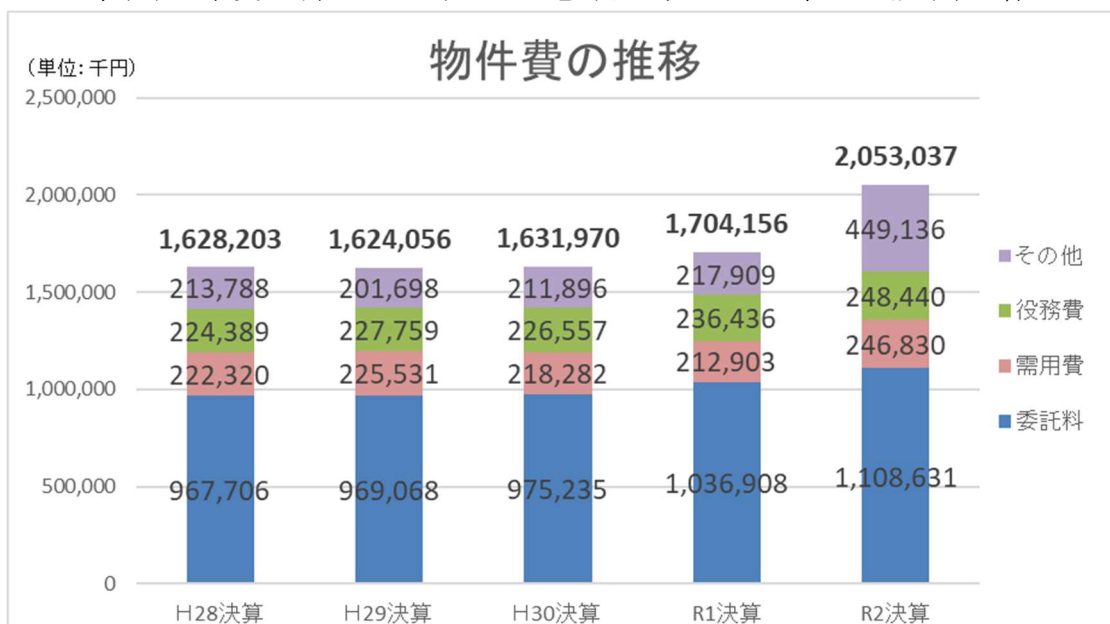
普通建設事業費から、国県補助金や地方債等の特定財源を除いた、一般財源支出は、支出を抑制してきたことで、減少傾向で推移しています。



### ④物件費の状況

物件費は、平成28年度以降は横ばいで推移してきましたが、令和元年度は消費税増税の影響で支出が増加しています。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、大きく支出が増加しています。

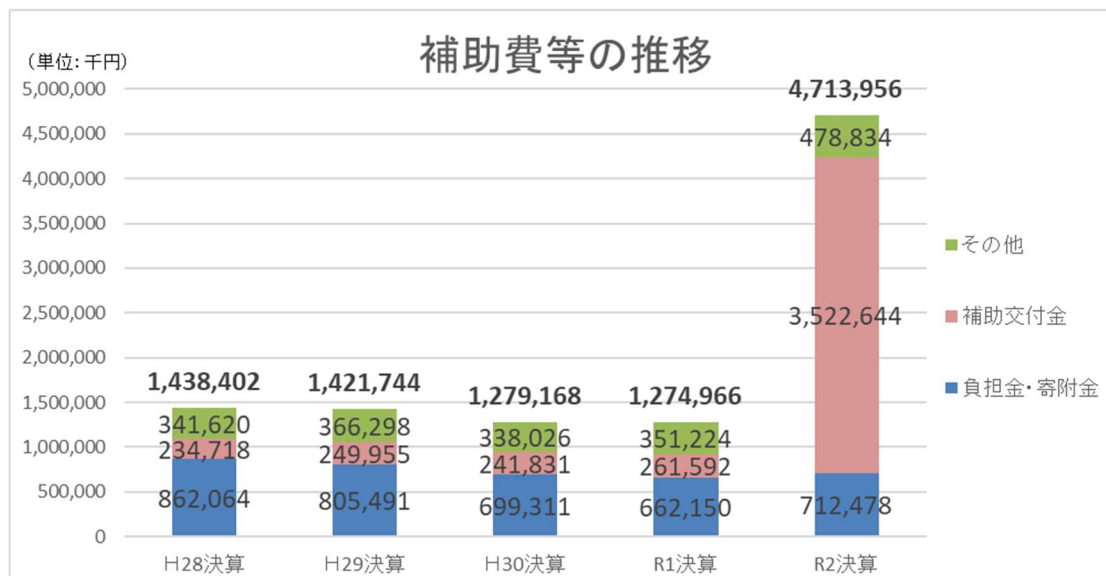




### ⑤補助費等の状況

補助費等は、一部事務組合への負担金支出が主なものとなりますが、須恵町外二ヶ町清掃施設組合への負担金が減少したことで全体としては減少傾向でしたが、令和2年度は特別定額給付金の支出により、一時的に大きな増加をしています。

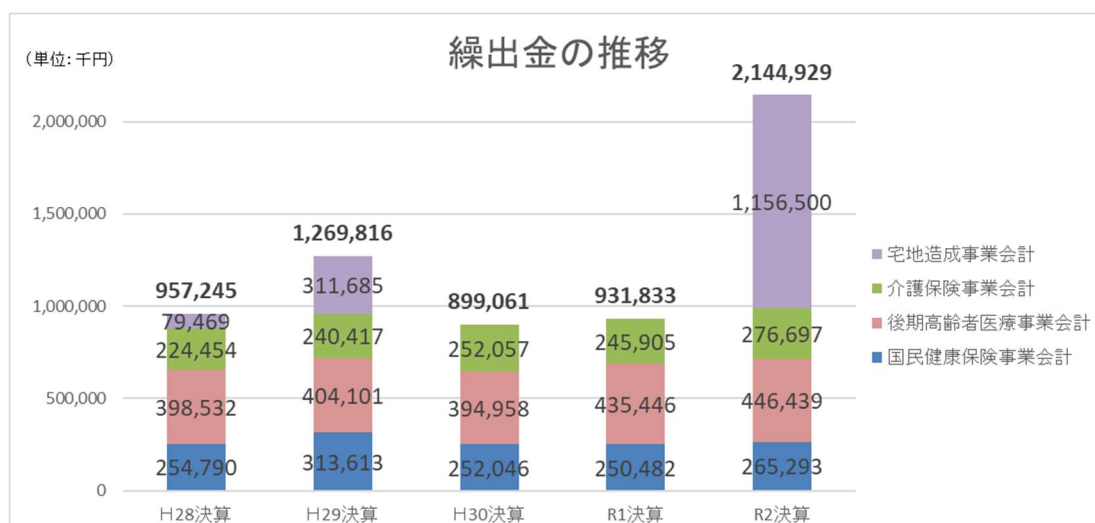
また、その他の大部分は、下水道事業への繰出金でほぼ同程度で推移しています。今後は、須恵町外二ヶ町清掃施設組合のごみ処理施設の更新期限が近付いており、負担金の支出増加が見込まれます。



### ⑥繰出金の状況

繰出金は、特別会計等への繰出しですが、高齢化社会の進行により、後期高齢者事業及び介護保険事業への繰出しは増加傾向です。

また、平成29年度と令和2年度に篠栗北地区産業団地の開発を行う宅地造成事業会計に大きく繰出しを行いました。



#### (4) 基金残高の状況

基金は、年度間の財源調整や将来の支出に備えるために積立等を行い保持しています。

基金残高は、平成28年度から令和2年度までの間で約9億円減少しています。その要因は、減債基金やその他特定目的基金を各年度の事業の財源として活用したためです。

今後も、歳入の減少を補うために、積立額以上に基金を取崩しながら財政運営を行う必要があります。

#### 年度末基金残高

(単位:千円)

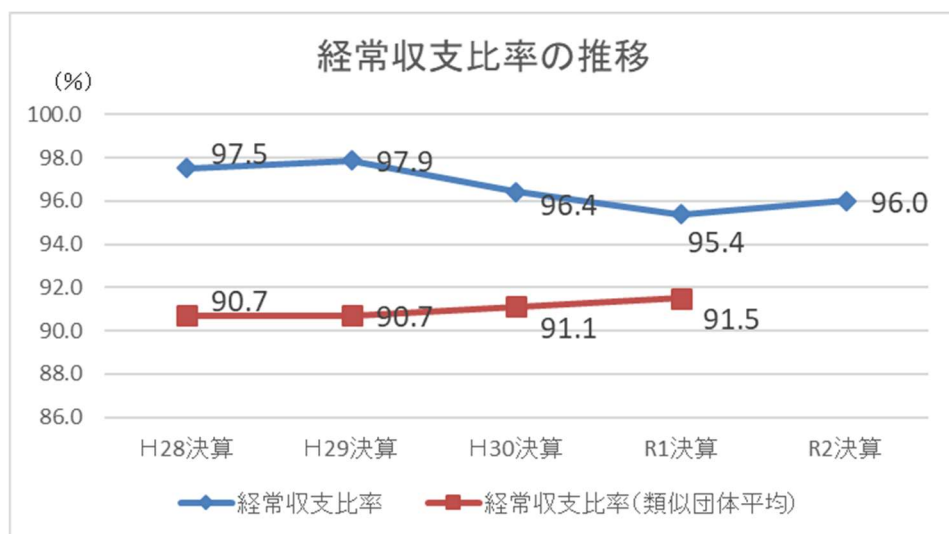
	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
財政調整基金	842,742	533,752	535,898	787,730	790,315
減債基金	764,961	617,406	619,889	522,009	523,721
その他特定目的基金	934,951	737,940	740,908	546,751	555,568
定額運用基金	250,000	250,000	250,000		
<b>基金残高</b>	<b>2,792,654</b>	<b>2,139,098</b>	<b>2,146,695</b>	<b>1,856,490</b>	<b>1,869,604</b>

#### (5) 財政指標の状況

##### ① 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税等の毎年度経常的に収入がある一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この比率が高くなると財政構造が弾力性に乏しい状況にあると言えます。

本町は、地方税収入が類似団体平均より少なく、経常収支比率も高い水準で推移しています。

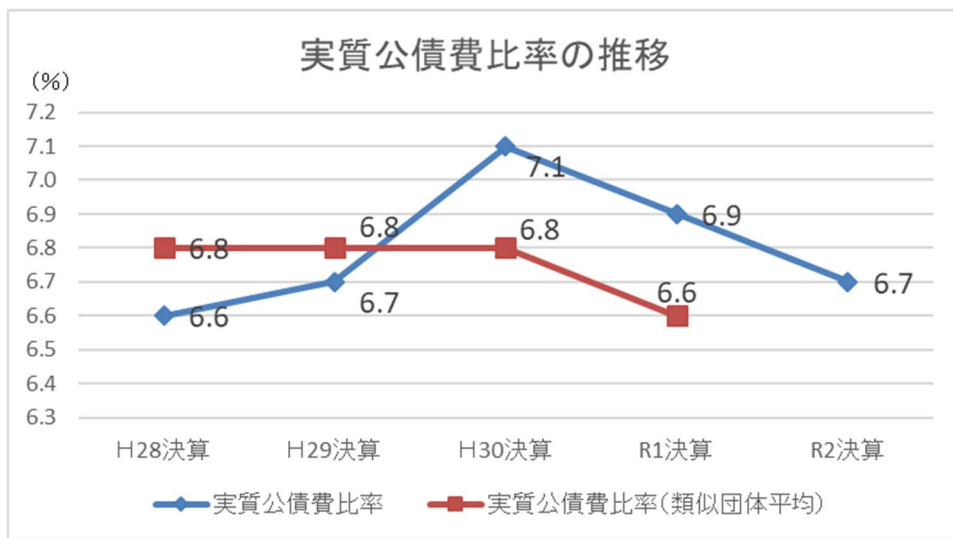


## ②実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率・実質赤字比率・連結実質赤字比率)の公表が義務付けられています。

実質公債費比率とは、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの毎年度経常的に収入がある一般財源が、公債費(公営企業の公債費に対する繰出金を含む)にどの程度充当されたかの割合を示すものです。

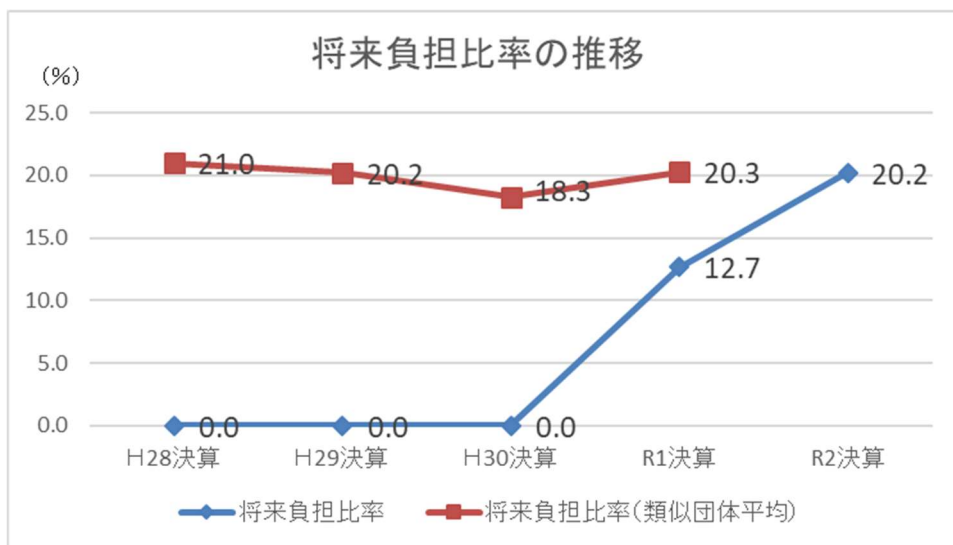
本町は、類似団体平均とほぼ同じ水準で推移しています。



## ③将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計の借金残高等の将来の負担の程度と、基金等の借金返済に充てることができる将来の財源の程度を示すものです。この比率が350%以上の団体は早期健全化団体となり、早期健全化計画を作成し総務大臣への報告することが義務付けられるなど、財政の早期健全化に向けた取り組みを行なう必要が出てきます。

本町は、類似団体平均以下の水準で推移しています。



### 3 中長期財政計画の概要

#### (1) 基本方針

本計画は、町が将来にわたって必要な住民サービスを提供するために、健全な財政運営を維持していくことを目標としてまとめた基本方針となるものです。町全体で目標達成のための取り組みを実施していきます。

#### (2) 計画期間

令和4年度から令和13年度までの10年間

#### (3) 進捗管理

財政収支の状況を毎年度確認し、計画との乖離がある場合、その原因を精査し目標の達成を目指します。

#### (4) 歳入歳出の見通し

歳入において、町税は、篠栗北地区産業団地への進出企業からの固定資産税や法人税の税収が、操業開始時期を踏まえ令和7年度以降大きく増加すると見込んでいます。地方交付税は、最新の地方財政計画を参考に起債の交付税算入額を見込んだ結果、今後はやや減少すると見込んでいます。国庫支出金や負担金、地方債などの特定財源は、前年度からの繰越金を除くとほぼ同程度の水準で推移すると見込んでいます。

歳出において、人件費や補助費等は、横ばいで推移すると見込んでいます。その他は、次の目標に掲げたものの達成を加味しています。

なお、令和3年度決算見込み額及び令和4年度計画額は、令和3年12月時点の試算に基づく額です。

#### (5) 目標

##### ① ふるさと納税

ふるさと納税は、都市に集中する税収を地方へ配分するために創設された地方創生における重要な財源です。本町の魅力を全国にアピールする機会となるだけでなく、今後の財政運営を安定的に行うために、地域や企業と連携して、ふるさと納税の確保に努めます。

(単位:千円)

区分	年度					
	R3決算見込	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
ふるさと納税寄付額	150,000	187,500	387,500	762,500	762,500	762,500

区分	年度				
	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画
ふるさと納税寄付額	762,500	762,500	762,500	762,500	762,500

## ②扶助費

町単独で実施する事業だけでなく、国や県の補助金が充当される事業であっても、対象や効果を見極め最低限必要な事業のみを実施し、扶助費の増加を最小限に留めます。

(単位:千円)

年度 区分	R3決算見込	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
保育所等運営委託料	991,842	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
児童手当	591,960	583,081	574,335	565,720	557,234	548,875
自立支援給付費	692,860	703,253	713,802	724,509	735,377	746,408
医療費	250,949	252,204	253,465	254,732	256,006	257,286
臨時福祉給付金等	35,500					
その他	135,535	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
<b>合計 (A)</b>	<b>2,698,646</b>	<b>2,673,538</b>	<b>2,676,602</b>	<b>2,679,961</b>	<b>2,683,617</b>	<b>2,687,569</b>
充当特定財源 (B)	1,826,232	1,819,249	1,820,408	1,821,799	1,823,426	1,825,284
一般財源支出 (A - B)	872,414	854,289	856,194	858,162	860,191	862,285

年度 区分	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画
保育所等運営委託料	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
児童手当	540,642	532,532	524,544	516,676	508,926
自立支援給付費	757,604	768,968	780,503	792,211	804,094
医療費	258,572	259,865	261,164	262,470	263,782
臨時福祉給付金等					
その他	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
<b>合計 (A)</b>	<b>2,691,818</b>	<b>2,696,365</b>	<b>2,701,211</b>	<b>2,706,357</b>	<b>2,711,802</b>
充当特定財源 (B)	1,827,377	1,829,705	1,832,270	1,835,066	1,838,100
一般財源支出 (A - B)	864,441	866,660	868,941	871,291	873,702

### ③普通建設事業費

地方創生推進道整備交付金を受けて実施する林道小葉山線の工事負担金や呑山尾崎線の拡張工事等の支出が見込まれていますが、特定財源のない普通建設事業費の支出額は、同程度に抑制します。

(単位:千円)

年度	R3決算見込	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
区分						
補助事業	153,154	9,000	5,000			
単独事業	414,820	306,000	306,000	306,000	306,000	306,000
合計(A)	567,974	315,000	311,000	306,000	306,000	306,000
充当特定財源(国県支出金等)(B)	111,125	21,000	29,000	28,000	28,000	28,000
充当特定財源(地方債)(C)	130,300	23,000	19,000	15,000	15,000	15,000
一般財源支出(A-B-C)	326,549	271,000	263,000	263,000	263,000	263,000

年度	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画
区分					
補助事業					
単独事業	306,000	306,000	306,000	306,000	306,000
合計(A)	306,000	306,000	306,000	306,000	306,000
充当特定財源(国県支出金)(B)	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
充当特定財源(地方債)(C)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
一般財源支出(A-B-C)	263,000	263,000	263,000	263,000	263,000

### ④物件費

委託事業の見直しなどを行い、最低限必要な事業のみを実施し、段階的に物件費の削減を行います。

(単位:千円)

年度	R3決算見込	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
区分						
委託料	1,363,673	1,213,673	1,207,605	1,201,567	1,195,559	1,189,581
需用費	264,319	254,319	253,047	251,782	250,523	249,270
役務費	253,327	253,327	252,060	250,800	249,546	248,298
その他	321,920	284,065	283,394	282,730	282,073	281,422
合計	2,203,239	2,005,384	1,996,106	1,986,879	1,977,701	1,968,571

年度	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画
区分					
委託料	1,183,633	1,177,715	1,171,826	1,165,967	1,160,137
需用費	248,024	246,784	245,550	244,322	243,100
役務費	247,057	245,822	244,593	243,370	242,153
その他	280,778	280,140	279,509	278,884	278,265
合計	1,959,492	1,950,461	1,941,478	1,932,543	1,923,655

## ⑤地方債残高

地方債は、都市基盤を整備するための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要があります。

一方で、過度な地方債の借入は、後年度に過重な負担を強いることになるので、事業選択、実施時期の精査、償還計画や普通交付税基準財政需要額への算入状況、残高見込み等も勘案しながらより慎重に活用するようし、後年度の公債費の増大の抑制に努めます。

(単位:千円)

区 分		年 度					
		R3決算見込	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
臨時財政対策債	前年度末地方債残高	4,391,887	4,382,797	4,262,132	4,113,603	3,990,549	3,880,771
	借入額	411,162	331,722	302,767	302,159	301,819	301,572
	償還額	420,252	452,387	451,296	425,213	411,597	404,757
	年度末地方債残高(A)	4,382,797	4,262,132	4,113,603	3,990,549	3,880,771	3,777,586
その他地方債	前年度末地方債残高	3,989,169	3,744,794	3,431,899	3,207,335	2,994,103	2,799,973
	借入額	130,300	23,000	19,000	15,000	15,000	15,000
	償還額	374,675	335,895	243,564	228,232	209,130	224,749
	年度末地方債残高(B)	3,744,794	3,431,899	3,207,335	2,994,103	2,799,973	2,590,224
年度末地方債残高計(A+B)		8,127,591	7,694,031	7,320,938	6,984,652	6,680,744	6,367,810

区 分		年 度				
		R9計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画
臨時財政対策債	前年度末地方債残高	3,777,586	3,678,697	3,583,674	3,490,241	3,408,610
	借入額	301,247	301,399	301,617	301,283	298,443
	償還額	400,136	396,422	395,050	382,914	360,507
	年度末地方債残高(A)	3,678,697	3,583,674	3,490,241	3,408,610	3,346,546
その他地方債	前年度末地方債残高	2,590,224	2,397,006	2,216,742	2,068,155	1,940,576
	借入額	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	償還額	208,218	195,264	163,587	142,579	136,261
	年度末地方債残高(B)	2,397,006	2,216,742	2,068,155	1,940,576	1,819,315
年度末地方債残高計(A+B)		6,075,703	5,800,416	5,558,396	5,349,186	5,165,861

## ⑥基金残高

財源不足を補うため適当な範囲で基金の取崩しを行います。

(単位:千円)

区 分		年 度					
		R3決算見込	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
財政調整基金	前年度末基金残高	790,315	1,093,515	1,096,515	1,099,515	1,102,515	1,105,515
	積立額	303,200	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	取崩額						
	年度末基金債残高(A)	1,093,515	1,096,515	1,099,515	1,102,515	1,105,515	1,108,515
その他基金	前年度末基金残高	1,079,289	1,072,645	975,645	678,645	581,645	584,645
	積立額	3,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	取崩額	10,344	100,000	300,000	100,000		
	年度末基金債残高(B)	1,072,645	975,645	678,645	581,645	584,645	587,645
年度末基金残高計(A+B)		2,166,160	2,072,160	1,778,160	1,684,160	1,690,160	1,696,160

区 分		年 度				
		R9計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画
財政調整基金	前年度末基金残高	1,108,515	1,111,515	1,114,515	1,117,515	1,120,515
	積立額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	取崩額					
	年度末基金債残高(A)	1,111,515	1,114,515	1,117,515	1,120,515	1,123,515
その他基金	前年度末基金残高	587,645	590,645	593,645	596,645	599,645
	積立額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	取崩額					
	年度末基金債残高(B)	590,645	593,645	596,645	599,645	602,645
年度末基金残高計(A+B)		1,702,160	1,708,160	1,714,160	1,720,160	1,726,160

(注) 令和3年度決算見込み額及び令和4年度計画額は、令和3年12月時点の試算に基づく額です。



#### 4 計画期間中の収支見通し

##### (1) 計画期間中の財政収支

目標を達成することで、実質単年度収支は、当面赤字で推移しますが、令和11年度以降は黒字に転じる見込みです。計画期間中の収支均衡は図られており、健全な財政運営が行えているといえます。

(単位:千円)

区 分		年 度	R3決算見込	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
一般財源	地 方 税	3,128,230	3,161,696	3,169,394	3,233,755	3,378,848	3,356,266	
	地 方 譲 与 税	71,034	72,500	72,500	72,500	72,500	72,500	
	利 子 割 交 付 金	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	配 当 割 交 付 金	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	581,000	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000	
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	11,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	地 方 特 例 交 付 金	53,090	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	地 方 交 付 税	2,262,072	2,347,835	2,346,242	2,286,236	2,168,679	2,181,819	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
小 計 A	6,132,226	6,242,831	6,249,936	6,254,291	6,281,827	6,272,385		
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	150,377	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
	使 用 料	50,906	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	手 数 料	79,102	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
	国 庫 支 出 金	2,064,240	1,380,048	1,379,352	1,378,827	1,378,474	1,378,291	
	都 道 府 県 支 出 金	938,356	884,201	880,056	877,972	879,952	881,993	
	財 産 収 入	11,740	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	寄 附 金	150,000	187,500	387,500	762,500	762,500	762,500	
	繰 入 金	802,065	100,000	300,000	100,000			
	繰 越 金	632,010	804,743	414,594	386,484	392,051	361,186	
	諸 収 入	121,280	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	地 方 債	541,462	354,722	321,767	317,159	316,819	316,572	
小 計 B	5,541,538	4,116,214	4,088,269	4,227,942	4,134,796	4,105,542		
歳 入 合 計 (A+B)	11,673,764	10,359,045	10,338,205	10,482,233	10,416,623	10,377,927		
歳出	義 務 的 経 費	1,529,060	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	扶 助 費	2,698,646	2,673,538	2,676,602	2,679,961	2,683,617	2,687,569	
	公 債 費	816,764	807,383	712,157	669,397	635,563	643,394	
	小 計 C	5,044,470	4,980,921	4,888,759	4,849,358	4,819,180	4,830,963	
	投 資 的 経 費	567,974	315,000	311,000	306,000	306,000	306,000	
	災 害 復 旧 事 業 費	71,927	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
	小 計 D	639,901	322,500	318,500	313,500	313,500	313,500	
	そ の 他 の 経 費	2,208,239	1,990,952	1,989,846	1,980,650	1,971,503	1,962,404	
	物 件 費	38,469	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
	補 助 費 等	1,599,288	1,568,750	1,668,750	1,856,250	1,856,250	1,856,250	
	積 立 金	306,900	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
投 資 及 び 出 資 金	17,942	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000		
繰 出 金	1,013,812	1,018,328	1,022,866	1,027,424	1,032,004	1,036,604		
小 計 E	5,184,650	4,641,030	4,744,462	4,927,324	4,922,757	4,918,258		
歳 出 合 計 (C + D + E)	10,869,021	9,944,451	9,951,721	10,090,182	10,055,437	10,062,721		
収 支 ( 歳 入 - 歳 出 )	804,743	414,594	386,484	392,051	361,186	315,206		
実 質 単 年 度 収 支	476,799	△ 214,416	△ 415,259	△ 19,543	△ 22,298	△ 73,845		

(単位:千円)

区 分		年 度	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画
一般財源	地 方 税	3,329,609	3,314,155	3,301,973	3,283,322	3,275,461	
	地 方 譲 与 税	72,500	72,500	72,500	72,500	72,500	
	利 子 割 交 付 金	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	配 当 割 交 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000	
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	地 方 特 例 交 付 金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	地 方 交 付 税	2,196,759	2,211,268	2,224,398	2,233,018	2,190,284	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	小 計 A	6,260,668	6,259,723	6,260,671	6,250,640	6,200,045	
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
	使 用 料	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	手 数 料	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
	国 庫 支 出 金	1,378,280	1,378,440	1,378,773	1,379,275	1,379,949	
	都 道 府 県 支 出 金	884,097	886,265	888,497	890,791	893,151	
	財 産 収 入	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	寄 附 金	762,500	762,500	762,500	762,500	762,500	
	繰 入 金						
	繰 越 金	315,206	281,378	266,306	287,518	334,565	
	諸 収 入	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	地 方 債	316,247	316,399	316,617	316,283	313,443	
	小 計 B	4,061,330	4,029,982	4,017,693	4,041,367	4,088,608	
歳 入 合 計 (A+B)	10,321,998	10,289,705	10,278,364	10,292,007	10,288,653		
歳出	義務的経費	人 件 費	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		扶 助 費	2,691,818	2,696,365	2,701,211	2,706,357	2,711,802
		公 債 費	621,470	604,059	570,948	536,616	507,556
	小 計 C	4,813,288	4,800,424	4,772,159	4,742,973	4,719,358	
	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	306,000	306,000	306,000	306,000	306,000
		災 害 復 旧 事 業 費	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	小 計 D	313,500	313,500	313,500	313,500	313,500	
	その他の経費	物 件 費	1,953,355	1,944,354	1,935,401	1,926,496	1,917,638
		維 持 補 修 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		補 助 費 等	1,856,250	1,856,250	1,856,250	1,856,250	1,856,250
		積 立 金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		投 資 及 び 出 資 金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
繰 出 金	1,041,227	1,045,871	1,050,536	1,055,223	1,059,932		
小 計 E	4,913,832	4,909,475	4,905,187	4,900,969	4,896,820		
歳 出 合 計 (C + D + E)	10,040,620	10,023,399	9,990,846	9,957,442	9,929,678		
収 支 ( 歳 入 - 歳 出 )	281,378	266,306	287,518	334,565	358,975		
実 質 単 年 度 収 支	△ 76,808	△ 45,900	9,140	71,259	74,457		

## (2)計画見直しの方向性

町の財政状況は、社会経済情勢や国の施策変動などの外的要因の他、町の総合計画や公共施設の更新計画など内的要因も、大きく影響します。そのため、中長期財政計画を実行性の高いものにするには、町の財政状況に変化を与える要因を分析し、適宜、計画を軌道修正する必要があります。

そこで、本中長期財政計画においては、計画期間中に、次のとおり見直しを行うこととします。

### ①見直し期限

3年から5年での中間見直しを行い、大きな変化要因に対応します。

### ②見直しで勘案する事項

- ・篠栗町第7次総合計画(令和4年度策定予定)
- ・公共施設更新計画(個別施設計画)の年度別実行計画(令和4年度以降計画予定)
- ・須恵町外二ヶ町清掃施設組合の設備負担金の増
- ・幼稚園や保育園など子育て施設の転換による扶助費等の増減